JETRO

北米イノベーションエコシステム クラスターレポート (リテールテック)



日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所

2025年04月

【免責条項】
本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
なお、本レポートに記載の内容はすべて 2025年3月時点での情報です。

また、本レポートは、OCO Globalの協力を得てとりまとめました。

禁無断転載 Copyright (C) 2025 JETRO. All rights reserved

内容

I.　本調査の概要および調査手法

II. セクターおよびクラスター概要

III.ニューヨーク　New York City (NY州、米国)

IV. シアトル　Seattle (WA州、米国)

V.　サンフランシスコ　San Francisco (CA州、米国)

VI. シカゴ　Chicago (IL州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

I.　本調査の概要および調査手法

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 本調査の概要

北米のイノベーション・エコシステムにおいて、日本企業のコラボレーション可能な機会を把握し、その結果を、日本企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

- **セクターの定義および報告書の対象範囲：**リテールテック分野は、デジタル化の進展や消費者行動の変化、人手不足への対応、業務効率化・顧客体験の向上といった社会的・経済的ニーズを背景に、経済成長と国際競争力の源泉として注目されている。POSシステム、キャッシュレス決済、無人店舗、AI需要予測、在庫管理ソリューションといったリテールテック技術は、オンライン・オフラインを問わず、北米市場を中心に急速に商用化・実装が進んでいる。本報告書では、北米におけるリテールテック産業に焦点を当て、以下の主要なサブカテゴリーを対象に現状分析と動向を整理する：
  - **デジタル店舗運営：無人店舗、セルフレジ、顔認証決済など、実店舗の効率化と省人化を実現する技術と導入状況。**
  - **オムニチャネル戦略・CX強化：EC・モバイルアプリとの連携、パーソナライズドマーケティング、チャットボット、リコメンドエンジンの活用。**
  - **サプライチェーン・在庫管理：RFIDやIoTを活用したリアルタイム在庫管理、需要予測、物流の最適化技術。**
  - **政策・規制・支援制度：米国におけるデジタル化・スタートアップ支援政策、消費者保護規制、州別のインセンティブや補助金の枠組み。**
  - **分野別の導入ニーズ：食料品、アパレル、ドラッグストア、家電量販店、ショッピングモールなど、業態ごとの導入事例と技術要件。**
- また、北米におけるリテールテック・クラスターの形成状況と主要都市・州の分析結果を取り上げる。各地域の産業構造、政策環境、課題、投資・イノベーション動向、ならびに日本企業にとっての市場参入機会、主要ステークホルダーの一覧を整理する。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 調査手法およびクラスター特定

fDi Marketsの海外直接投資データ、PitchBookのベンチャーキャピタル動向、業界トレンドや地域分析に関するセクターレポートを活用。また、米国市場に関する深い知見と、報告書で取り上げた地域での実務経験を基に分析を実施した。

- ベンチャーキャピタル（VC）の動向および投資トレンドは、PitchBookを活用。PitchBookは、未上場企業および上場企業、投資家、取引、M&A、ファンド活動に関する詳細な情報を提供する包括的な金融データプロバイダーであり、データベースには世界で450万社および250万件の投資情報を含む。
- 直接投資動向のデータは、fDi Marketsを参照。fDi Marketsは、395,000件以上のプロジェクトと150,000社以上の企業に関するデータに加え、資本投資、雇用創出、企業プロフィールに関する情報を提供している。
- 幅広い業界動向を把握するため、業界レポート、学術誌、政府発行物、ニュース記事など、さまざまな二次情報源を活用した。
- ステークホルダーの特定および業界動向、リテールテックに関する情報収集において、OCOネットワークの専門知識を活用。チームが有するリテールテック分野での経験と米国市場に関する知見が、データの背景付けや市場動向の把握に寄与した。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 調査手法およびクラスター特定

リテールテッククラスターとして、ニューヨーク、シアトル、サンフランシスコ、シカゴの4地域を選定。これらの地域は、以下の3つの主要要素に基づいて選ばれた。

1. **研究施設の存在：**北米の主要都市では、リテールテック分野の研究や実証、商用化を担う大学や研究機関、大手小売企業、スタートアップ、アクセラレーターが集まり、先進的な消費体験の創出と業務効率化に向けた取り組みが進められている。
   - **ニューヨーク：**Columbia UniversityやNYUを中心に、オムニチャネル戦略、POS・決済、サステナブル小売、消費者行動分析に関する研究が進展している。
   - **シアトル：**Amazonなど大手テック企業の集積を背景に、University of Washingtonが自律型店舗やAIによる需要予測、在庫管理、顧客体験のパーソナライズに関する研究を主導している。小売分野特化のアクセラレーターや企業主導のイノベーション拠点も整備され、実証から導入までを支える体制が構築されている。
   - **サンフランシスコ：**スタンフォード大学やUC Berkeleyを中心に、ロボティクスやAR/VRを活用した購買体験、サプライチェーンの可視化、スマート店舗に関する研究が進められている。ベンチャーキャピタルの支援の下で、スタートアップによる新たな購買体験や業態開発が活発であり、SquareやInstacartなどの成功事例も見られる。
   - **シカゴ：**物流拠点である同市では、Northwestern UniversityやUniversity of Chicagoが小売物流の最適化、モビリティとの連携、エッジAIを活用した店舗運営の効率化に取り組んでいる。小売スタートアップと卸売・小売業者、交通・倉庫事業者が連携し、都市全体での実証フィールドが形成されている。
2. **業界特化型VCの集積：**ニューヨーク市では、データ活用や広告技術、サステナブル小売への投資を行うVCが多く、シアトルはEコマースや物流分野に強みを持つ。サンフランシスコではD2CブランドやAI・UX重視の技術系小売への資金流入が目立ち、シカゴではラストマイル配送や食品小売、倉庫管理を中心としたサプライチェーン領域への投資が進んでいる。
3. **リテールテック・エコシステム：**各都市では大学、企業、VC、行政が連携し、プロトタイプの開発から実証実験、事業拡大に至るまでの支援体制が整えられている。人材育成や起業支援、政策インセンティブと連動した仕組みも構築されており、日本企業にとっては実証、協業、北米市場参入の有力な拠点となっている。

出所：fDi Markets, Pitchbook

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

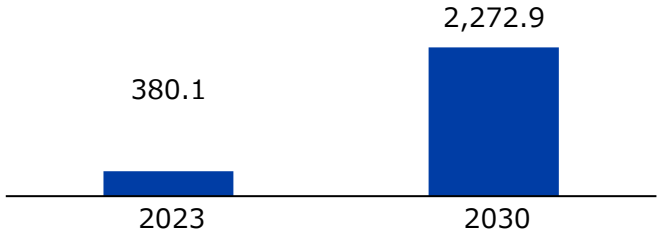
II.　セクターおよびクラスター概要

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 セクター概要

リテールテック分野における最新動向

- 小売業者は、モバイルPOS、セルフレジ、エンドレスアイル（無限棚）などのテクノロジーを活用し、店舗とオンラインの顧客体験を統合している。WalmartやTargetなどは、オンラインから店舗へのシームレスな購買体験やアプリ内でのパーソナライズされたエンゲージメントを先導している。
- 人工知能の活用により、複数チャネルにまたがる高度なパーソナライズが可能となっている。AmazonやShopifyは、動的価格設定やリアルタイムの商品推薦などを通じて、顧客エンゲージメントとコンバージョンの最大化を図っている。
- 大手小売業者は、自社が保有するファーストパーティデータを活用した広告ネットワークの構築により収益化を進めている。Kroger、Walmart、Best Buyなどは、購買時点での広告配信によって小売メディアを成長著しい収益源へと転換している。
- サンフランシスコやニューヨークといった既存の拠点に加え、シアトル、シカゴなどが、新興のスタートアップ・アクセラレーターやVCの活動を背景に、Eコマースやサプライチェーン領域を中心としたリテールテック・エコシステムを形成しつつある。



米国リテールテック市場規模 (億米ドル)
出所：Grand View Research



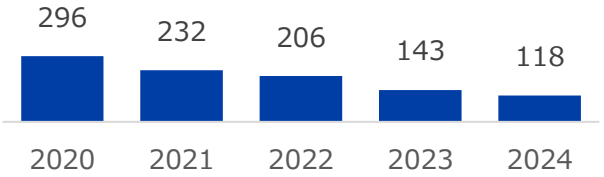
リテールテック分野の主要企業

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 セクター概要

投資環境と資金調達動向

- シリコンバレーやニューヨークなどの主要都市は依然としてVC投資の中心ではあるものの、リテールテック分野への投資は全体的に減少傾向にある。
  コロナ後の成長鈍化、資金調達環境の悪化、収益性への要求の高まりなどが背景となっている。
- 2024年にはVC支援スタートアップによるM&A件数が前年比30%増加しており、IPOは依然として選別的で、多くの企業が戦略的売却を選択している。
- 米国インフレ抑制法（IRA）によるインセンティブが、省エネ機器などの小売分野での技術導入を促進しており、TMF（Technology Modernization Fund）は間接的にインフラの近代化を後押ししている。
- WalmartやKrogerなどの大手小売企業が小売メディアネットワーク（RMN）の拡大を牽引しており、プライベート・エクイティ（PE）ファンドも成長・デジタル化に向けたリテールテック分野への投資を活発化させている。
- 投資家は収益性を重視する傾向が強まっており、高額な設備投資（CapEx）や人材不足が、初期段階のスタートアップの成長を妨げる要因となっている。



北米リテールテック分野へのVC投資(取引件数)
出所：Pitchbook

高成長サブセクター

•リテールメディアネットワーク（RMN）：
急成長中の広告収益源であり、Walmart Connectは現在、同社利益の12%を占めるまでに拡大している。
•AIとパーソナライゼーション：動的価格設定、商品レコメンデーション、チャットボットなどを支える技術であり、AmazonやShopifyが導入を進めている。
•オムニチャネル技術：POSシステム、モバイル決済、エンドレスアイル端末といった技術により、店舗内の顧客体験が再構築されつつある。

出所：fDi Markets, Pitchbook

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 クラスター概要

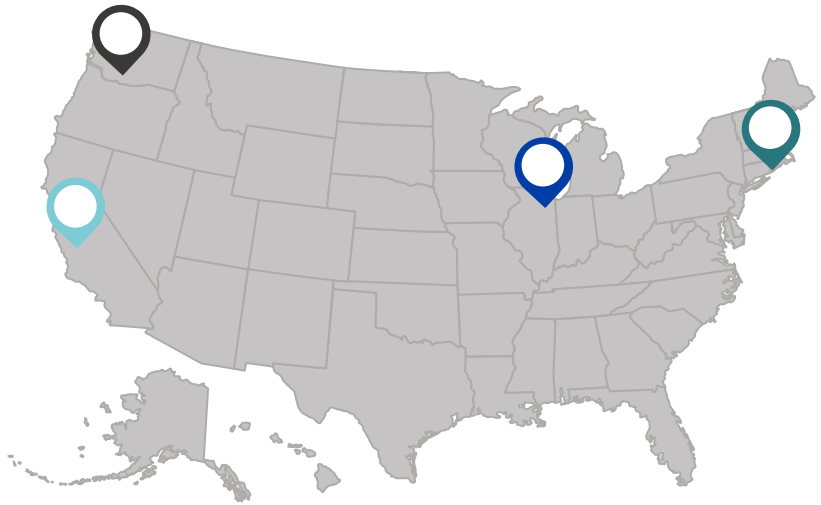
以下のクラスターは、北米におけるリテールテック産業の多様性と成長を示しており、AI活用型パーソナライズ、オムニチャネル統合、ラストマイル物流、リテールメディアなどの分野において、技術革新、政策支援、資本投入、および専門人材の育成・確保において重要な役割を果たしている。

ニューヨーク（ニューヨーク州）
グローバルなリテール拠点であり、強力なベンチャーキャピタルの存在に支えられた主要スタートアップや、Walmart Connectなどのリテールメディアプラットフォームが集積している。

シアトル（ワシントン州）
Amazonを中心としたリテールテック拠点であり、優秀な人材に恵まれ、物流、自動化、AIを活用したコマースにおいて革新が進んでいる。

サンフランシスコ・ベイエリア（カリフォルニア州）
リテールイノベーションの中心地であり、強力な投資ネットワーク、大手テック企業、スマートリテールのアーリーアダプターが集まっている。

シカゴ（イリノイ州）
大手小売業者や物流企業が拠点を構え、オムニチャネル、AI、サプライチェーン技術への投資が拡大している。



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

III.　ニューヨーク　New York City（NY州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 ニューヨーク概要

基本情報

- **都市の人口:** 793万6,000人
- **州:** ニューヨーク州
- **テック関連従業員数:** 54万9,000人 (2024年)
- **リテールテック企業数:** 210社 (2024年)



米国におけるニューヨークの位置



ニューヨーク州におけるニューヨークの位置

クラスター概要

- ニューヨーク市はリテール・イノベーションの中心地であり、店舗内テクノロジーを活用するスタートアップが200社以上存在し、ブランドと消費者の関係性を大きく変革している。
- Glossier、Warby Parker、Klarna US本社といった革新的企業の拠点でもあり、小売の伝統と先進的なテクノロジー戦略が融合している。
- 同市のエコシステムは、ファッション、フィンテック、メディアにおける競争力を背景に、世界的なリテール実証実験や有力VCからの投資を呼び込んでいる。
- AIによるパーソナライズ、レジ無し店舗、サプライチェーンの自動化に至るまで、ニューヨーク市はグローバルな小売の未来を形づくっている。
- **業界の平均給与：**データなし

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 ニューヨークの特長および課題

特長

- ニューヨークは多様で広範な小売産業を擁し、地域経済に大きく貢献している。特にeコマースの成長が著しく、同市の小売貿易部門の拡大を支えてきた。世界的に見ても小売貿易は31%成長しており、ニューヨークの強固な小売環境は、顧客体験の向上や業務効率化を目指した技術革新の実証の場となっている。
- 2万5,000社を超えるスタートアップと1,890億ドル以上の価値を持つテック産業が集積し、同市は世界第2位のテクノロジーハブへと成長した。小売企業とテック企業の協業を促進する土壌として、革新的なソリューション創出を支えている。
- ニューヨークでは、全米小売業協会（NRF）の年次総会「Retail's Big Show」が開催されており、90カ国以上から3万5,000人超の業界関係者が集う。AIによるパーソナライズやブロックチェーン活用のサプライチェーン最適化など、最先端の小売テクノロジーが紹介され、日系企業を含む多くの企業が技術提携や市場参入の機会を模索している。
- ニューヨークには、テック系スタートアップ向けのコワーキングスペースやインキュベーター、アクセラレーターが整備されており、小売テックの事業展開を支える体制が整っている。さらに、同市の発達した交通・物流ネットワークが、商品・サービスの迅速な流通を可能にしている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 ニューヨークの特長および課題

課題

- **先端技術の統合：**AI、AR、ロボティクスの急速な導入は、ニューヨーク市内の小売業者にとって大きな機会であると同時に、運用面での課題も伴っている。従来型の小売事業者の多くは、AIによる在庫管理、自動精算システム、予測分析といった技術への対応に苦慮しており、多額の資本投資が求められている。一方で、WalmartやAmazonのような企業は「デジタルツイン」技術を活用し、店舗レイアウトの最適化や購買体験の向上に成功しており、小売業界がデジタル変革へとシフトしていることを象徴している。
- **労働力の再適応：**自動化とAIの普及に伴い、従業員には先端技術と連携するための新たなスキルが求められており、企業側はこの変革を円滑に進めるための労働力再教育や人材戦略の構築が急務となっている。
- **消費者行動の変化：**eコマースの台頭や消費者ニーズの多様化を背景に、小売業者は利便性、パーソナライズ、シームレスなオムニチャネル体験への対応を常に進化させる必要がある。これらの変化に柔軟に対応することが、小売市場における競争力維持の鍵となっている。
- **データプライバシーとセキュリティ：**デジタル化の進展に伴い、国際的な越境Eコマース対応の観点で、ニューヨーク市の小売業者はSHIELD法やGDPRといった厳格なデータ保護規制への対応が求められている。決済詐欺や個人情報漏洩といったサイバーリスクも顕在化しており、小売企業は暗号化技術の強化、AIによる不正検知システムの導入、そして透明性あるデータ収集・管理体制の整備を通じて、消費者の信頼を維持する必要がある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **協働型研究開発：**日本のリテールテック企業や学術機関は、ニューヨークのAIラボ、フィンテック企業、小売イノベーション拠点と連携し、AI活用型の購買体験、ロボットを活用した物流拠点、次世代決済システムの共同開発が可能である。例えば、コーネル・テックのUrban Tech Hubとの協業により、AIによる画像認識を活用したスマート小売ソリューションの共同開発が期待でき、北米の小売イノベーションエコシステムへの参入が促進される。
- **スタートアップへの戦略的投資：**ニューヨークの成長著しいリテールテックスタートアップに出資することで、日本企業は自動レジ、デジタルウォレット、AI在庫管理などの新興トレンドに早期アクセスできる。シリーズAやBラウンドの資金調達に参画し、ARショッピング、AI商品推薦、ブロックチェーンを活用したサプライチェーン管理を行う企業への投資が有望である。
- **業界イベントへの参加：**NRF主催のRetail’s Big Showは、日本企業にとって製品発表、パートナーシップ構築、最先端技術の探索に適した国際的な場である。過去には楽天、ソフトバンクロボティクス、パナソニックが参加し、自動化、非接触決済、AI接客技術を発表してきた。今後、こうした国際展示会への積極的な参加を通じて、北米市場におけるプレゼンスを一層強化できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **北米拠点の設立：**ニューヨークは金融と小売の中心地であり、日本のリテールテック企業が北米本社、研究所、ジョイントベンチャーを設けるのに適している。たとえば、Union Square Tech Hubやハドソンヤードのイノベーション地区にテック拠点を設けることで、主要小売ブランド、VC、官民連携型の支援プログラムに直接アクセスでき得る。ニューヨークに拠点を設けることで、米国の大手小売業者とのB2B連携や、グローバル展開に向けた製品改良が加速する。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
SOSV	SOSVは、グローバルなベンチャーキャピタルファームであり、アーリーステージのスタートアップを対象とした育成プログラムを展開している。創業者の事業立ち上げとスケーリングを支援するために、マルチステージでの投資を行っている。小売テクノロジーを含む多様な分野に特化したプログラムを提供し、豊富なメンタリングとリソースを活用してスタートアップを支援している。これまでに多くのスタートアップを市場のリーダーへと成長させた実績を持つ。	小売テクノロジー、ハードウェア、ライフサイエンス	日本企業と連携し、スタートアップの支援、国境を越えた連携、及び市場参入戦略の構築を促進している。	https://sosv.com/
Scrum Ventures	Scrum Venturesは、サンフランシスコを拠点とするシードステージのベンチャーキャピタルファームであり、革新的な技術、とりわけ小売テクノロジー分野に強い関心を持っている。アーリーステージのスタートアップへの投資に加えて、広範なネットワークを活用した支援を提供している。ニューヨークにもサテライトオフィスを構え、日米間の市場連携に注力しており、Panasonic、Biprogy、Fujitsu、DeNAなどの日本企業と連携し、ポートフォリオ企業の日本市場進出や連携の機会を提供している。	小売テクノロジー、各種テクノロジー	日本企業との強力なパートナーシップを通じて、国際的な連携と市場参入戦略を支援している。	https://scrum.vc/
Forerunner Ventures	Forerunner Venturesは、ニューヨークとサンフランシスコに拠点を置くベンチャーキャピタルで、消費者行動の変化を捉えたリテールテックやD2Cブランドへの投資を行っている。Warby ParkerやGlossier、Dollar Shave Clubなど、次世代の小売モデルを展開する企業への出資実績を持つ。	D2Cブランド、リテールテック、サプライチェーンおよびロジスティクス領域の革新	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.pegasustechventures.com/
FirstMark Capital	FirstMark Capitalはニューヨーク拠点のVCで、リテールテック、Eコマース、データプラットフォームなど消費者向けテクノロジー分野を重点的に支援している。ShopifyやPinterestなどへの出資を通じ、デジタル時代における小売・購買体験の高度化に取り組む。	SaaSおよびエンタープライズ向けソフトウェア、データプラットフォーム（AI・機械学習活用含む）、コンシューマーアプリ（SNS、マーケットプレイスなど）、フィンテック	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.mpower-partners.com/en/

出所：PR Newswire

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
SOSA	SOSAは、世界中のテクノロジーやスタートアップ・エコシステムと、大企業、政府、自治体をつなぐオープンイノベーションプラットフォームである。ニューヨークにおけるアクセラレーター・プログラムでは、海外スタートアップの米国市場進出を支援している。個別最適化されたプログラム、戦略的メンタリング、広範なネットワークを通じて、これまでに300社以上の企業を支援してきた。企業との連携や成長機会の創出に強みを持っている。	国際展開支援、企業イノベーション	日本企業などと連携し、イノベーションの促進と、日本のスタートアップの米国市場進出を支援している。	https://www.sosa.co/openinnovation/newyork-accelerator
Techstars New York City Accelerator	Techstars NYCは、グローバルネットワークを持つTechstarsの一部であり、3か月間の集中型アクセラレーションプログラムを提供している。スタートアップがプロダクト・マーケット・フィットを見つけ、成長を加速させ、資金調達やネットワーク構築を実現できるよう支援している。小売テクノロジーを含む幅広い分野の企業が対象であり、豊富なメンター、投資家、卒業生とのつながりを活用して事業拡大を図っている。	小売テクノロジー、さまざまな業種	日本企業などとの提携実績あり	https://www.techstars.com/accelerators/nyc

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

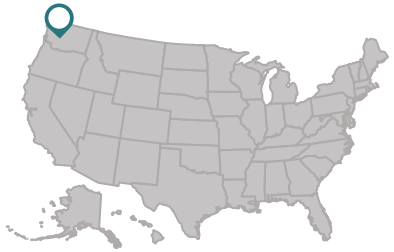
IV.　シアトル　Seattle（WA州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 シアトル概要

基本情報

- **都市の人口:** 76万5,000人
- **州:** ワシントン州
- **リテールテック関連従業員数:** 不明
- **リテールテック企業数:** 30社 (2024年)



米国におけるシアトルの位置

クラスター概要

- シアトルはリテールテック分野で台頭する都市であり、Amazon、Starbucks、Nordstromといった大手企業に加え、POSaBITやShelf Engineを含む30社以上のリテールテック系スタートアップが集積している。
- 小売関連企業は合計で556社に上り、そのうち188社が累計約26.5億ドルの資金調達に成功しており、豊富な資本に支えられたエコシステムが形成されている。
- また、約9万4,000人に及ぶ強力なテック人材を背景に、シアトルはEコマース、AI、サプライチェーン技術、スマートリテールプラットフォームの発展を牽引している。
- 小売、物流、クラウド技術の高度な統合により、同市は次世代小売イノベーションの拠点として注目されている。



ワシントン州におけるシアトルの位置

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 シアトルの特長、課題および最新動向

特長

- シアトルはAmazon、Nordstrom、Starbucks、Costcoなど、世界的な小売トレンドを形成してきた企業の本拠地として、長年にわたりリテール・イノベーションの中心地としての地位を確立してきた。AIによるパーソナライズ、デジタル決済、スマートロジスティクスなどを統合したオムニチャネル戦略の導入においても全米をリードしている。また、シアトルは無人店舗やロボット活用型フルフィルメントセンターなど、次世代型の自動化小売モデルの実証を進める数少ない米国都市の一つであり、小売業の効率性における新たな業界基準を打ち立てている。
- シアトルは現在、全米有数のテクノロジーハブへと成長しており、Microsoft、Amazon Web Services（AWS）、Google Cloudなどが拠点を構える。9万人以上のテック人材を抱え、AI、機械学習、クラウドコンピューティングにおいて世界をリードしている。これらの技術は、Eコマースプラットフォーム、顧客分析ツール、サプライチェーン最適化ソリューションへの統合が進んでおり、音声コマース、予測分析、AIチャットボットの高度化を通じて、デジタル小売の革新を牽引している。
- シアトルはアジア太平洋地域に近接する地理的優位性を活かし、国際貿易と小売の米国進出における重要な玄関口となっており、特に日本企業にとって魅力的な拠点である。北米有数の港湾を有し、グローバルEコマースに求められる物流・在庫管理・サプライチェーン機能の高度化を支えている。加えて、スマート倉庫やAI活用型ロジスティクスの導入により、ラストマイル配送の効率化が進み、小売業者、オンラインマーケットプレイス、物流企業に大きな恩恵をもたらしている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 シアトルの特長および最新動向

課題

- **変化する消費者ニーズ：**シアトルの消費者は世界でも最もテクノロジーに精通した層の一つであり、オムニチャネル型のシームレスな購買体験、AIによる商品レコメンデーション、非接触決済などが標準的な期待とされている。こうしたニーズに応えるため、現地小売業者は自動化、リアルタイム・パーソナライゼーション、音声コマースなどの高度技術を積極的に導入している。特にAmazonの「Just Walk Out」型無人レジ技術は、シアトル発の店舗から広まりつつあり、競合企業のフリクションレス型決済の導入を促進している。

- **データ保護とセキュリティ規制：**シアトル拠点の小売業者がAIによる分析やバイオメトリクス決済に依存する中で、データプライバシーやサイバーセキュリティ、規制順守に対する懸念が高まっている。ワシントン州では、AIによる本人確認や暗号化決済など、安全性の高いデジタル技術の導入を小売業者に求める厳格なデータ保護法が導入された。日本企業のうち、サイバーセキュリティやブロックチェーン決済、AIによる不正検知に強みを持つ企業にとって、準拠支援やソリューション提供の機会が広がっている。

- **自動化とロボティクスの進展：**フルフィルメントセンター、ラストマイル配送、店頭オペレーションにおいて、AI搭載型ロボティクスの導入がシアトルで加速している。AmazonやStarbucks、Picnic Roboticsのような小売スタートアップは、食品配送、自動レジ店舗、ロボット接客などの分野で自動化ソリューションを開発中である。ドローン配送やAI活用型倉庫管理システムの拡大は、小売業のオペレーションに変革をもたらしており、シアトルはスマートロジスティクスや自動化リテールの注目市場となっている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **共同研究開発：**日本のリテールテック企業は、シアトルのAI・クラウド・自動化関連企業や大学と連携し、次世代ECソリューションや無人店舗、AI接客ツールを共同開発できる。ワシントン大学の機械学習・ロボティクス研究や、Amazon・Nordstromとの協業は、技術実装の促進につながる。
- **投資：**日本の事業会社やVCは、Swiftlyなどシアトル発の革新的リテールテック企業に投資することで、AI分析、AR購買、在庫最適化、無人物流といった分野の技術を自社に取り込む機会を得られる。
- **展示会・業界イベント：**Retail Innovation SummitやSeattle E-Commerce Conferenceへの参加を通じ、日本企業は現地企業とネットワークを築き、製品紹介や提携交渉を行える。ロボティクス関連の日本企業は、自律型ロボットや無人決済技術で存在感を発揮できる。
- **北米拠点の設立：**日米間のアクセス性や既存日系企業の集積を活かし、日本のリテールテック企業は、シアトルに北米本社やR&D拠点、物流ハブを設置することで、米市場への展開を強化できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Madrona Venture Group	Madrona Venture Groupは、シアトルに本社を置く著名なベンチャーキャピタルであり、アーリーステージのテック系スタートアップを支援している。特に、eコマース基盤やAIを活用した顧客インサイトを提供する小売テクノロジー企業への投資実績が豊富。戦略的なアドバイス、強力なアドバイザーネットワークへのアクセス、長期的な資金提供を通じて、スタートアップの成長を支援している。国際的なパートナーシップへの関心も見られるが、日本企業との直接的な連携は確認されていない。	小売AI、Eコマースプラットフォーム、消費者エンゲージメント	日本企業との直接的な連携は確認されていない。	https://www.madrona.com
Pioneer Square Labs	Pioneer Square Labsは、シアトルを拠点とするベンチャースタジオ兼アーリーステージ向けベンチャーファンドである。創業者と共にスタートアップを共同で立ち上げ、投資も行っている。小売やコンシューマーテクノロジー分野の企業も対象としており、エンジニア、デザイナー、マーケターによる強力な支援体制を提供している。小売イノベーションに積極的に関わっており、アジア市場を含む国際的なベンチャーキャピタルとのイベントにも参加している。	小売向けSaaS、物流テクノロジー、顧客体験	アジア市場に焦点を当てたVCフォーラムに参加しているが、公式な提携関係は公表されていない。	https://www.psl.com
Flying Fish Partners	Flying Fish Partnersは、AIや機械学習を活用したスタートアップに特化するシアトルのベンチャーキャピタルであり、小売テクノロジープラットフォームへの投資も行っている。インテリジェントシステムを小売体験に統合する企業への出資を重視している。大学や企業パートナーと連携してイノベーションを発掘し、高成長企業への投資を進めている。	小売AI、顧客分析、店舗内テクノロジー	日本の機関との公式なパートナーシップは確認されていないが、グローバルな小売トレンドへの関心は高い。	https://www.flyingfish.vc
Unlock Venture Partners	Unlock Venture Partnersは、シアトルおよびロサンゼルスを拠点に、ソフトウェアおよびコンシューマーテクノロジー企業を支援している。投資戦略には、小売に特化したデジタルマーケットプレイスやサプライチェーンテクノロジーが含まれており、消費者向けエンゲージメントプラットフォームや次世代小売ツールへの投資に積極的である。	デジタル小売マーケットプレイス、サプライチェーンテクノロジー	日本企業との現在の連携はないが、国際的な共同投資には前向きな姿勢を示している。	https://www.unlockvp.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
WTIA Founder Cohort Program	WTIAは、Founder Cohort Programを通じて、アーリーステージのテック系起業家を支援している。小売テクノロジー分野の起業家も対象とし、メンタリング、資金調達支援、エコシステム内での展開支援を行っている。顧客発見、デジタルマーケティング、GTM戦略などに関するセッションが提供される。	小売 プラットフォーム、コンシューマー向けソフトウェア、スタートアップ支援体制	日本企業などとの交流実績がある。	https://www.washingtontechnology.org/startup-program/wtia-founder-cohort-program/
Seattle Angel Conference	Seattle Angel Conferenceは、新たなエンジェル投資家の育成と、有望なスタートアップへの投資を行うアクセラレーターである。小売テクノロジー企業も定期的に資金調達やメンタリングの対象となっている。プログラムでは、フィードバック、投資家向け準備、ピッチトレーニングなどを提供している。	小売スタートアップ、プロダクト・マーケット・フィット、シード資金調達準備	日本との公式な関係はないが、国際的なスタートアップの参加を歓迎している。	https://www.seattleangelconference.com
SURF Incubator	SURF Incubatorは、シアトル中心部にある共同型スタートアップ支援スペースであり、小売テクノロジーを含む様々な分野のイノベーションを支援している。オフィススペース、ネットワーキング、戦略的メンタリングを提供し、小売・消費者向けスタートアップに対してはワークショップやデモイベントも実施している。	小売 テクノロジーのプロトタイピング、POSソリューション、モバイルアプリ	直接的な日本との連携はないが、国際的な起業家を積極的に受け入れている。	https://www.surfincubator.com
Create33	Create33は、シアトル中心部に位置するイノベーションハブであり、高成長を目指す起業家やスタートアップを支援している。小売テクノロジー分野の創業者に対して、厳選されたネットワーキングの機会、ベンチャー資金調達に関するパネル、技術ワークショップなどを提供している。	小売スタートアップのスケーリング、ベンチャー成長、コンシューマーテック	グローバルな専門家を定期的に招いており、日本に特化したイノベーションデーも開催した実績がある。プログラムは、技術の事業化とグローバル展開に強く焦点を当てている。	https://www.create33.co

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Techstars	Techstars Seattleは、さまざまな業種のアーリーステージスタートアップを支援する著名なアクセラレータープログラムである。メンタリング、資金調達支援、グローバルな投資家やパートナーとのネットワークへのアクセスを提供している。	小売 テクノロジー	テクノロジーとイノベーションへの強い関心を持ち、日本企業のSonyとの連携実績もある。	https://www.techstars.com/
CoMotion Labs	CoMotion Labsは、ワシントン大学の一部であり、小売テクノロジーを含むさまざまな分野のスタートアップを支援するインキュベーターである。オフィススペース、メンタリング、大学のリソースへのアクセスを提供しており、イノベーションと連携を促進するため、日本企業を含む国際的な企業とパートナーシップを構築している。	小売 スタートアップのスケーリング、ベンチャー成長、コンシューマーテック	日立などの日本企業と連携し、共同イノベーションプロジェクトを実施している。	https://comotion.uw.edu/

出所：Techstars

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Center of Excellence for Information & Computing Technology	Bellevue College内にあるInformation & Computing Technology分野の卓越センターは、テクノロジー分野における人材育成とイノベーションを支援している。研修プログラム、リソース、業界とのパートナーシップを通じて、労働力の強化を図っている。日本企業とも連携し、技術革新と人材スキルの向上を推進している。	小売 テクノロジー、イノベーション	NTTデータなどの日本企業と連携し、技術研修プログラムを実施している。	https://coeforict.org/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

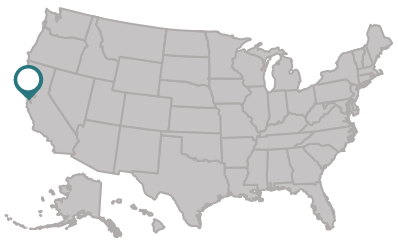
V.　サンフランシスコ San Francisco（CA州、米国）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 サンフランシスコ概要

基本情報

- **都市の人口:** 81万5,000人
- **州:** カリフォルニア州
- **テック関連従業員数:** 40万7,000人 (2024年)
- **リテールテック企業数:** 140社以上 (2024年)



米国におけるサンフランシスコの位置



カリフォルニア州におけるサンフランシスコの位置

クラスター概要

- ベイエリアには、Square、Sojern、SKU IQなどの大手リテールテック企業に加え、FlypやMileberryといったスタートアップも集積している。
- 2022年時点で、地域のテック関連就業者数は約40万7,800人に達し、2017年比で23%増加した。
- Berkeley、Stanford、UCSFといった大学との連携も強く、安定した人材供給基盤を形成している。

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 サンフランシスコの特長、課題および最新動向

特長

- サンフランシスコの小売市場は、伝統的な大手小売と革新的スタートアップが混在するダイナミックな環境を特徴としている。地域の小売市場は他都市と比較して堅調に推移しており、世帯収入と小売支出が高水準を維持し、観光関連指標もコロナ前水準に回復しつつある。このような環境は継続的なイノベーションを促し、新たなリテールテックの実証拠点としても適している。
- サンフランシスコ・ベイエリアは、CBREの「Scoring Tech Talent」レポートで10年連続全米トップに選出されており、国内最大規模のテック人材層と就業者数を誇る。AI、機械学習、データ分析分野の技術進展を牽引しており、リテールテック産業にも好影響を与えている。
- サンフランシスコには情報通信、外食、アパレル・生活用品・食品小売など、幅広い分野で多くの日本企業が進出している。こうした既存のビジネス基盤は、リテールテック分野での連携や事業拡大に向けた足掛かりとして活用可能である。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 サンフランシスコの特長および最新動向

最新動向

- **消費者ニーズの高度化：**サンフランシスコの消費者は、オンライン・オフラインを問わず、よりパーソナライズされたシームレスな購買体験を求めている。これに対応し、小売事業者はAIによる商品レコメンドやAR（拡張現実）試着室などの先端技術を導入し、サービスの高度化を図っている。このような動きは、継続的なイノベーションと最先端技術への投資を促進している。
- **小売犯罪とセキュリティ対策：**小売店における窃盗事件が増加しており、企業はAI監視システムの導入など、技術的な対策を進めている。一部の小売業者では、映像解析AIを活用して不審な動きを検知し、盗難防止を図っている。こうしたセキュリティ対策と顧客体験との両立が、今後の重要課題となっている。
- **ロボティクス導入の進展：**サンフランシスコでは小売サービス分野でのロボット活用が進んでおり、AI搭載ロボットによるサロン業務（まつげエクステ施術など）が導入されている。このような動きは、効率性向上と顧客満足の両立を目指した自動化への移行を示している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **共同研究開発：**日本企業や研究機関は、ベイエリアの組織と連携し、革新的なリテールテックソリューションを共同開発することができる。たとえば、ロボティクスを活用した店舗運営、顧客体験の高度化、サプライチェーンの効率化などに焦点を当てた協業が想定される。こうした取り組みは、両市場にとって有益な先端技術の創出につながる可能性がある。
- **リテールテック・スタートアップへの投資：**ベイエリアの急成長するリテールテック企業への投資を通じて、日本企業は新興技術やビジネスモデルへのアクセスを得られる。たとえば、AIによる顧客対応やAR購買体験を提供するスタートアップへの出資は、日本市場への応用可能性や先進事例の獲得につながる。
- **業界イベントへの参加：**Retail Tech Summitなどの主要業界イベントに参加することで、日本企業は技術発表の場を得るとともに、業界リーダーとのネットワーク構築やグローバルトレンドの把握が可能となる。積極的な参加は知見の共有や協業機会の拡大にも寄与する。
- **北米拠点の設立：**ベイエリアは地理的優位性と先進的なテックエコシステムを備えており、日本のリテールテック企業にとって、北米での研究開発拠点や地域本社の設立に適した地域である。現地パートナーとの連携強化や市場展開の加速につながる拠点整備が期待される。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Forerunner Ventures	サンフランシスコを拠点とするリーディングVCで、GlossierやAwayなどのコマース・小売テック企業にアーリーステージで投資している。小売トレンドに関する深い分析に強みがある。	消費者向けブランド、D2C小売、デジタルマーケットプレイス	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.forerunnerventures.com
Commerce Ventures	次世代のコマース基盤や小売向けフィンテックに特化しており、サンフランシスコに拠点を構え、NarvarやBloomReachなどに出資している。	小売インフラ、フィンテック、コマースAPI	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://commerce.vc
Village Global	BezosやZuckerbergといった著名な起業家が支援するVillage Globalは、ネットワーク型アクセラレーターモデルを通じて小売テック系スタートアップを支援している。	ネットワーク型アクセラレーション、Eコマース、モバイル小売	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.villageglobal.vc
Headline	グローバルに展開するVCで、サンフランシスコにも拠点を持ち、テクノロジーを活用した消費者・小売スタートアップに投資している。ポートフォリオにはFarfetchやSonosが含まれている。	オムニチャネル小売、コンシューマーエレクトロニクス	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.headline.com

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
Plug and Play Retail	Sunnyvaleを拠点とするPlug and Playの小売アクセラレーターは、スタートアップと大手小売企業をつなげている。重点分野はサプライチェーンおよび店舗内テクノロジー。	小売サプライチェーン、店舗内分析、ショッパー体験	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.plugandplaytechcenter.com/industries/brand-and-retail
LAUNCH Accelerator	サンフランシスコ拠点のアクセラレーターで、小売テックを含む幅広い分野のアーリーステージ企業に投資しており、メンタリングとシード資金を提供している。	小売プラットフォーム、CRM、D2Cコマース	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.launch.co
The House Fund	UCバークレーと連携するファンドで、ディープテック、小売に特化した消費財、デジタル変革関連事業への投資を行っている。	デジタル小売、スマート物流、コンシューマーIoT	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.thehouse.fund
Pear VC	ソフトウェアを中心としたスタートアップに出資するアーリーステージのインキュベーターで、オムニチャネルコマースや顧客エンゲージメント技術に注力している。	小売アプリ、UX、ロイヤルティソフトウェア	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.pear.vc

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
UC Berkeley Center for Responsible Decentralized Intelligence (RDI)	UCバークレーのRDIは、ブロックチェーンや分散型テクノロジーの研究を行っており、小売データのセキュリティやロイヤルティプログラムへの応用を進めている。	小売ブロックチェーン、ロイヤルティ技術、データプライバシー	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://rdi.berkeley.edu
Stanford Institute for Human-Centered AI (HAI)	スタンフォード大学のHAIは、パーソナライズされた小売体験やデジタルマーケティングなど、複数の分野におけるAI活用の研究を支援している。	小売AI、パーソナライゼーション、顧客インサイト	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://hai.stanford.edu
San Francisco Office of Economic and Workforce Development (OEWD)	自治体主導の取り組みで、小売ビジネスのイノベーション支援、デジタルストアフロントの導入支援、リテールテック分野における人材育成を進めている。	都市型小売政策、小売人材、デジタルストアフロント	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://oewd.org

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

VI.　シカゴ　Chicago (IL州、米国)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

1 シカゴ概要

基本情報

- **都市の人口:** 261万1,000人
- **州:** イリノイ州
- **リテールテック関連従業員数:** 1万6,000人 (2024年)
- **リテールテック企業数:**-20社 (2024年)



米国におけるシカゴの位置



イリノイ州におけるシカゴの位置

クラスター概要

- シカゴは、豊かな小売業の伝統に加え、オムニチャネル・コマース、物流テクノロジー、自動化分野でのイノベーションを融合させている。
- 全米の中でも流通拠点としての地理的優位性と強固な物流基盤を活かし、サプライチェーンおよびフルフィルメント技術の分野でリーダー的地位を確立している。
- WalgreensやMcDonaldsといった大手企業は、社内でのリテール・イノベーションやデジタル変革を推進しており、スタートアップ拠点である「1871」はエコシステムの中心として機能し、リテールテック初期企業に対する高度な支援を提供している。

出所：World Population Review

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

2 シカゴの特長および最新動向

特長

- シカゴは米国中西部における主要な小売拠点であり、グローバルブランドの旗艦店、EC大手、革新的スタートアップなど、多様な業態が集積している。都市の地理的優位性により、効率的な流通網が整備されており、オムニチャネル型小売の展開を支えている。百貨店や高級ファッション、デジタルファーストのブランドが強く根付いており、特に顧客エンゲージメントやAIを活用したコマースソリューション分野において、小売テックの導入が進展している。

- シカゴは全米でも最も成長率の高いテック産業を有しており、過去10年間でテック関連雇用が18%増加している。このエコシステムは、AI、機械学習、フィンテック、オートメーションなど、小売の変革に不可欠な分野における技術革新を促進している。ECやAI活用型サプライチェーン管理、小売分析に取り組む6,000社以上のスタートアップが存在しており、日本企業にとっては次世代小売ソリューションの共創機会を得る上で有望な環境となっている。

- シカゴを含む中西部地域は、日本からの対米直接投資（FDI）が特に集中しているエリアの一つであり、イリノイ州内では数百社に及ぶ日系企業が事業を展開している。家電メーカーから物流事業者まで幅広い業種が活動しており、新規参入企業が既存ネットワークを活用することが可能である。また、日系企業と地場小売業者の既存連携を基盤として、自動化小売、決済ソリューション、スマートストア技術といった分野での連携拡大が期待されている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 シカゴの特長および最新動向

最新動向

- **消費者ニーズの変化**：シカゴの小売業界では、ハイパーパーソナライズ化、AIによる商品推薦、シームレスなオムニチャネル体験への需要が高まっており、急速な転換が進んでいる。企業は、AIチャットボット、音声コマース、リアルタイム在庫管理の導入を通じて、こうしたニーズへの対応を図っている。デジタルファースト戦略を取り入れない企業は市場シェアを失うリスクが高く、データ分析やAIによる消費者インサイトが重要な投資領域となっている。

- **先端技術の導入**：自動化、ロボティクス、無人レジといった技術の導入がシカゴの小売業界で拡大している。主要な小売企業は、AIを活用した盗難防止、AR/VRを活用した購買体験、デジタル決済に積極的に投資しており、顧客エンゲージメントの向上を目指している。例えば、AT&Tのシカゴ旗艦店では、VRヘッドセット、AR体験、インタラクティブロボティクスを組み合わせた顧客体験技術の統合により、小売の在り方が大きく変わりつつある。

- **データプライバシーとセキュリティ**：デジタルコマースの拡大に伴い、シカゴの小売企業はより高度なサイバーセキュリティ対策を導入している。特に、全米で最も厳しいバイオメトリクス関連のデータ保護法であるイリノイ州の「バイオメトリック情報プライバシー法（BIPA）」への対応が、顔認識やAIによる消費者追跡技術を導入する企業にとって課題となっている。セキュアAI、ブロックチェーンを活用した取引セキュリティ、プライバシー重視のバイオメトリック認証に強みを持つ日本企業は、シカゴの小売企業の法令対応において重要な役割を担うことができる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

4 日本企業の市場参入機会

- **共同研究開発の推進**：日本のリテールテック企業は、シカゴの研究機関やAIラボ、大手小売企業と連携し、AIによる在庫管理、ARを活用した購買体験、ロボティクスによる店舗自動化などの先端ソリューションを共同で開発できる。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校のリテールアナリティクスラボと連携することで、商品配置の最適化や顧客動線の可視化に資する予測分析ツールの開発が可能になる。AIによる購買分析やIoTを活用した店舗セキュリティの分野で現地小売企業との協業を拡大できる。

- **リテールテック・スタートアップへの投資**：シカゴで急成長しているリテールテック・スタートアップへの投資は、日本企業にとってレジなし決済、AIによるパーソナライゼーション、EC物流の自動化といった分野で先行者利益を得る機会となる。例えば、リアルタイム在庫可視化とデータ分析を提供するFourKites Retail Visibilityは有望な投資先として注目される。日本企業は、これらのスタートアップに出資することで、国内のコンビニ・小売業界における技術導入を加速できる。

- **業界イベントへの参画とネットワーク構築**：リテール・イノベーション・カンファレンス＆エキスポ（RICE）やNRFビッグショー・ミッドウェストといった展示会への参加は、日本企業にとって米国リテール市場への戦略的な足掛かりとなる。こうしたイベントを通じて、POSシステム、AIによるビジュアル・マーチャンダイジング、ロボティクスによるフルフィルメント技術を紹介し、米国の大手小売企業との商談機会を獲得できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

5 日本企業の市場参入機会

- **北米拠点の設立**：シカゴは米国の小売流通ネットワークの中心に位置しており、日本企業にとって地域R&Dセンターや物流拠点を設立する上で有利な立地となる。北米有数の貨物鉄道網を含む物流インフラにより、全米へのEC配送やリテール供給網を効率的に展開できる。物流自動化、AIによるラストマイル配送、需要予測の技術を持つ日本企業は、シカゴに拠点を設けることで、Walmart、Target、Amazonといった大手との連携機会を模索できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 ベンチャーキャピタル

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
M25	M25は、2015年に設立されたシカゴ拠点のベンチャーキャピタルであり、米国中西部地域に本社を置くプレシードおよびシード段階のテクノロジースタートアップへの投資を行っている。	テクノロジー分野の新興企業支援、B2Bソフトウェア・プラットフォーム	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://m25vc.com/
Pritzker Group Venture Capital	Pritzker Group Venture Capital（PGVC）は、テクノロジー企業の成長段階に応じて支援するベンチャーキャピタルである。1996年に設立され、これまで150社以上の起業家とパートナーシップを築いてきた。主にテクノロジー分野のシリーズAおよびシリーズB段階の企業に投資している。	シリーズA・Bへの投資、ソフトウェア・デジタルプラットフォーム、消費者向けテクノロジー	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.pritzkergroup.com/venture-capital/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

7 アクセラレータ・インキュベーター

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
1871	1871は、シカゴを代表するスタートアップ・イノベーションセンターであり、リテールテックを含むテクノロジー系スタートアップを対象にインキュベーション、メンタリング、資金調達支援プログラムを提供している。特にB2B SaaS、フィンテック、ヘルステックなど、リテール業界とも親和性の高い分野で成長企業を数多く輩出してきた。	スタートアップ支援、リテールテック、B2B SaaS、フィンテック	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://1871.com/
TechNexus Venture Collaborative	TechNexus Venture Collaborativeは、大企業とスタートアップの連携を促進するハイブリッド型アクセラレーター兼ベンチャーキャピタルである。スマートシティ、通信、産業DX（デジタルトランスフォーメーション）領域に注力しており、リテール物流や店舗オペレーションの最適化といった分野でもオープンイノベーションを推進している。	オープンイノベーション、スマートシティ、リテール物流、産業DX	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://technexus.com/
Mhub Chicago	mHUBは、製造業・ハードウェア・IoTスタートアップを対象とするインキュベーション施設であり、プロトタイピング設備や製造ネットワークを活用した製品開発支援を行っている。近年では、スマートリテール技術や次世代物流インフラなど、リテールテック分野と関連するハードウェアソリューションの育成にも力を入れている。	ハードウェア開発支援、リテールIoT、スマートリテール、製造技術	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.mhubchicago.com/

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

8 公的機関・研究機関

業務形態	詳細	専門分野	日本企業との連携状況	ウェブサイト
University of Illinois at Chicago (UIC) – Center for Applied Analytics	UIC（イリノイ大学シカゴ校）のCenter for Applied Analyticsは、ビジネス課題へのデータ分析の応用に特化している。カリキュラムでは、小売・物流・マーケティング領域におけるデータ活用を重視しており、学生は統計解析、機械学習、ビジネスインテリジェンスの実践的スキルを習得できる。	小売データ分析、消費者行動分析、サプライチェーン管理	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://business.uic.edu/academics-research/research-2/centers/center-for-applied-analytics/
Illinois Institute of Technology (IIT) - Center for Research and Service (CRS)	IIT（イリノイ工科大学）のCRSは、消費者心理、リテール環境における人間とコンピューターのインタラクション、新技術が小売業務に与える影響などを研究している。学術プログラムと企業連携を通じて、小売テクノロジーの理解を促進している。	消費者心理、ヒューマン・コンピューター・インタラクション、新興小売テクノロジー	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://www.iit.edu/crs
DePaul University - Coleman Entrepreneurship Center (CEC)	DePaul大学のColeman Entrepreneurship Centerは、起業教育、メンタリングプログラム、業界との共同研究プロジェクトを通じて、小売分野のイノベーションを支援している。新たなビジネスモデルの開発や、小売業務の効率化に向けたテクノロジー活用に注力している。	起業教育、ビジネスモデルのイノベーション、小売分野における技術統合	日本企業との直接的な関係は確認されていない	https://business.depaul.edu/about/centers-institutes/coleman-entrepreneurship-center/Pages/default.aspx

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.